



仮設住宅間での移転が対象となります

復旧・復興

応急仮設住宅入居者  
住居移転事業補助金  
650万円

**問** 補助金の内容は。  
**建築住宅課** 町の事業や仮設住宅の集約により、仮設住宅間で移転していただく場合に、町が移転費用を補助する。  
1件の上限10万円×65件で計上した。

国保・介護

乳幼児児童生徒妊産婦医療費給付費  
2565万円

**問** 対象者の人数は。27年度の制度拡大分に該当するのはどの程度か。  
**国保介護課** 該当者数は2月末現在、全体で1818人、そのうち拡大分に係る児童生徒数は1219人である。  
給付費の拡大分は約1380万円である。

地域支え合い体制づくり事業委託料  
4765万円

**問** 災害公営住宅等は事業対象外となっている。災害公営住宅入居者等に対するケアについてどのように考えているか。  
**国保介護課** 仮設住宅入居中はまだ生活が再建できていないと捉えて支援をしている。  
一方、災害公営住宅への入居、住宅再建などで仮設住宅を退去した方は、被災ということを意

防災

備蓄用防災倉庫等購入費 200万円、  
備品購入費 50万円

**問** 防災倉庫の設置場所と内容は。  
**総務課** 200万円の予算で、毛布を購入する。防災倉庫は織笠コミュニケーションセンターが完成した後に設置する。



災害に備え備蓄しています

討論

《一般会計》

賛成 関 清貴議員

多岐にわたる分野で将来を見据えた行財政と確信

28年度予算は、27年度と比較し21・5%の減となったが、依然として大型の予算である。  
災害関連の他、町民の健康づくりや福祉関係、子育て支援、住環境の整備、産業振興、教育環境など多岐にわたる分野について、町の将来を考えた行財政を実現できると確信する。  
復興をさらに加速させ人口減少に歯止めを掛けるためにも、町長には町民の先頭に立ち、町民が希望を持てるまちづくりを進めてほしい。  
※反対討論なし

平成28年度各会計の予算額と採決結果

会計名	予算額	27年度予算額	増減(%)	採決結果	
一般会計	420億7978万円	536億1507万円	△21.5%	全員賛成	
特別会計	国民健康保険	32億6844万円	33億8021万円	△3.3%	〃
	後期高齢者医療	1億5432万円	1億4913万円	3.5%	〃
	介護保険(事業勘定)	17億9126万円	17億1264万円	4.6%	〃
	介護保険(サービス事業勘定)	405万円	408万円	△0.7%	〃
	漁業集落排水処理事業	1億4116万円	1億4434万円	△2.2%	〃
	公共下水道事業	11億4178万円	12億9786万円	△12.0%	〃
水道事業会計	収益的支出	3億5607万円	3億5685万円	△0.2%	〃
	資本的支出	7億6984万円	8億5749万円	△10.2%	

※1万円未満切り捨て